

提言：安全・安心で、活力あるまちづくりを目指して

I 提言の背景・趣旨

人口減少、高齢化により地域の活動力が低下しているなか、どのように地域を活性化し、地域コミュニティを図っていくのかが町の大きな課題となっています。また、異常気象による大規模な自然災害が多発している昨今、町民一人ひとりが安全・安心に生活できる環境を確立することが求められています。

今年度に総務厚生常任委員会で実施した行政評価（事務事業評価）の非常備消防に要する経費、まちづくり総合支援事業（集落支援員、地域づくり交付金）について、今後のまちづくりにどのように反映すべきか、それぞれの事業の成果と課題の検証に基づき提言します。また、安全・安心に生活することに欠かせない、町民に信頼され、地域とともに歩む町立病院について提言を行うものです。

II 提言内容

1. 魅力ある消防団

火災はもちろんのこと、異常気象による自然災害が多発している昨今、町民の安全・安心な生活を守るため最前線で活躍する消防団の役割はますます重要性を増しています。団員数の確保が困難な状況にある消防団について、その充実を図る必要があります。

- (1) 新入団員を確保するためにも団員報酬の直接払いと報酬増額を速やかに実施すること。また、訓練参加者への手当支給など、消防団活動への町独自の優遇措置も検討すべきである。
- (2) 団員が、安全で効率的に活動ができるよう装備の充実を図るとともに、機動力のない小型可搬ポンプを軽自動車に常に積載できるようにすべきである。（小型可搬ポンプ庫に軽自動車を配備すること）
- (3) 有事が発生した場合、各企業に働く団員の出勤について機敏に対応できるよう各事業主と事前に協力要請などの協定を結んでおくべきである。
- (4) 自然災害発生時における避難所開設における役割など地区自主防災組織との連携について、町として具体的提案、指導をすべきである。

2. まちづくり、地域づくりへの支援

人口減少、高齢化により、地区の活動力の低下が進んでおり、一つの集落ではコミュニティを形成することが困難になりつつある地域もあります。町は地区に対して活性化支援を積極的に行う必要があります。

- (1) それぞれの地区にとって必要とする支援は違っており、地区自治の運営さえ困難になっている地区もあります。地区の実情に合わせ集落支援員を積極的に配置すべきである。
- (2) これまでの区長、町内会長、公民館長等の報酬を切り替えただけの地域づくり交付金は、自由度がなく、支給に対する地区の事務を増やしただけである。地区の活性化を支援するための交付金にすべきである。
- (3) 町として、非常勤特別職を解かれた区長、町内会長の身分を明確にすることが必要である。
- (4) 町は、地区の活性化の拠点となる地域づくりセンターの基本的な構想を明確にすることが必要である。

3. 町民に信頼される町立病院

町立病院は、町民の医療と健康を守る町内唯一の医療機関として、町民生活に必要な医療施設であり、町民の医療と健康を守り健全な経営を行いながら、町民に信頼される病院としてあり続ける必要があります。

(1) 町民に信頼される町立病院

町民は、病気や健康に不安な時に病院に問い合わせたり、受診したりします。

病院は、患者の心境を推し測り患者の立場に立った対応を行うことにより町民との信頼は確保されます。そのような観点に立ち、前向きに取り組みはありますが、全職員の接遇研修や患者の立場に立った対応等日々の取り組みを実践すべきである。

(2) 健全経営の町立病院

過疎地域の公立病院である町立病院は、町民・患者の信託にこたえるため不採算部門を抱えています。町から不採算部門への繰り出しを行っているが、これは町民の税金によって賄われています。町立病院は、健全な経営を行うために情報を共有するとともに「新町立病院改革プラン」に基づき健全で長期的な経営に取り組むべきである。